

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

氏名 宮崎 太郎

補助金等交付申請書

※システムにより申請する場合は不要

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金（間接補助）交付要綱に基づくひなたゼロカーボン加速化事業については、●,●●●,000円を交付されるよう（事務局要綱の条項）の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（要綱様式第1号）
- (2) 事業経費に関する見積書
- (3) 登記簿謄本又は現在事項全部証明書（事業者）
又は住民票の写し（個人・個人事業主）
又は青色申告に係る納税地が県内の住所地、居住地又は事業所等の所在地であることを証する書面（事業所に係る納税通知書の写し等）（個人事業主）
- (4) 県税に未納がないことの証明
- (5) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（事業者）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 宮崎 太郎 ※申請者本人の情報を記入してください

電話番号 0985-26-7084

電子メール hinata_zerocarbon@nta.co.jp

3 誓約事項（同意の場合は、□にチェックしてください。同意いただけない場合は、交付決定ができません。）

- 発電した電力については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第9条第1項の認定に係る発電に用いることなく、原則全量自家消費することを目的として使用します。
- 交付決定のあった会計年度に事業を完了します。

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

別記

様式第1号（第5条関係）

ひなたゼロカーボン加速化事業計画書

1 申請者情報

郵便番号	〒880-8501
所在地（住所）	宮崎市橘通東2丁目10番1号
申請者名(フリガナ)	宮崎 太郎 (ミヤザキ タロウ) / (株)宮崎県 (ミヤザキケン)
担当者名(法人の場合)	ひなた 太郎
電子メール	hinata_zeroarbon@nta.co.jp
電話番号	0985-26-7084

(施工事業者)

郵便番号・所在地	〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号
会社名・所属	宮崎ソーラー工事
代表者名	宮崎 花子
担当者名(フリガナ)	宮崎 一郎 (ミヤザキ イチロウ)
電子メール	hinata_zeroarbon@nta.co.jp
電話番号	0985-26-7084
FAX番号	0985-26-7311

2 補助事業に係る対象設備等

(1) 太陽光発電設備等導入支援事業

① 太陽光発電設備の導入

導入する住宅・事業所の 購入電力量・電気料金（年間）	10,000 kWh 100,000円
メーカー名	●●●●
定格出力	パネル合計 : 4.2 kW パワーコンディショナー: 4.0 kW
発電見込（年間）	4,800 kWh
BCP（事業継続計画） ※事業者のみ	<input type="checkbox"/> BCP 策定済 <input type="checkbox"/> BCP 策定予定 <input checked="" type="checkbox"/> 策定(予定)なし
設置場所	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築
設置内容	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設（増設の場合は卒FITの証明が必要）
見積金額	1,000,000円
設置場所名（事業所名） ※個人で申請の場合は記載不要	
設置場所の住所	

※補助額＝低い方の定格出力（小数点以下切り捨て）×kWあたりの補助額

〔個人：3.5万円 ※上限額21万円／事業者：3万円（BCP策定の場合5万円）※上限額600万円〕

※BCP策定予定の場合、実績報告時までには提出が必要となります。

② 蓄電池の導入（個人）

メーカー名	●●●●	
蓄電容量	6.0 kWh	見積書の税抜価格を記載
見積金額	900,900円	
kWh 当たり単価（※）	150,150円/kWh	
設置場所の住所	PV 同時導入：単価 15.5 万円以下	見積り金額 ÷ 蓄電容量

※設置工事費を含む kWh 当たりの単価（税抜）が 15.5 万円を超える場合は、補助対象外となります。

※蓄電容量の基準値は、蓄電池の定格容量の小数点第二位以下を切り捨てた値となります。

② 蓄電池の導入（事業者）

メーカー名	●●●●	
蓄電容量	6.0 kWh	見積書の税抜価格を記載
見積金額	900,900円	
kWh 当たり単価（※）	150,150円/kWh	
設置場所名（事業所名）	PV 同時導入：単価 19 万円以下	見積り金額 ÷ 蓄電容量
※個人で申請の場合は記載不要		
設置場所の住所		

※設置工事費を含む kWh 当たりの単価（税抜）が 19 万円を超える場合は、補助対象外となります。

※蓄電容量の基準値は、蓄電池の定格容量の小数点第二位以下を切り捨てた値となります。

(2) 高効率給湯器導入支援事業

ア 現在の設備		該当するものにチェック
使用燃料	<input type="checkbox"/> 重油 <input checked="" type="checkbox"/> LPガス <input type="checkbox"/> 都市ガス <input type="checkbox"/> 木質 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
イ 導入する設備		
メーカー名	●●●●	
仕様名称	●●●●	
定格出力	発電： ●●W、熱： ●●W	
見積金額	800,100円	見積書の税抜価格を記載
設置場所名（事業所名）		
※個人で申請の場合は記載不要		
設置場所の住所		

(3) 断熱改修支援事業（個人の場合のみ申請可能）

メーカー名	●●●●
素材等	●●●
見積金額	900,000円
熱還流率	●● W/(m ² ・K) (≦2.3)
設置場所の住所	

見積書の税抜価格を記載

※熱貫流率 2.3 W/(m²・K)を上回る製品、または熱貫流率が不明の製品は、補助対象外となります。

3 経費の配分

区分	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
			自己資金	県費補助金	寄付金 その他	
(1)①太陽光 発電	1,000,000円	1,000,000円	860,000円	140,000円	0円	
	税抜価格		補助金等を 差し引いた 自己負担額	千円未満切捨		
②蓄電池	900,900円	900,900円	600,900円	300,000円	0円	
(2)高効率 給湯器	800,100円	800,100円	400,100円	400,000円	0円	
(3)断熱改修	900,000円	900,000円	600,000円	300,000円	0円	
合計	3,601,000円	3,601,000円	2,461,000円	1,140,000円	0円	

4 事業完了（予定）年月日

令和●年●月●日 ※1月24日までの日付を記載

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住 所

氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

番
年 月 日

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住 所
氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業変更承認申請書

年 月 日付け 番で交付決定を受けたひなたゼロカーボン加速化事業補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、補助金等の交付に関する規則第10条第2項及びゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助金額等

単位：円

	変更前	変更後
補助金交付申請額		
補助金交付決定額		

(2) 補助事業内容

別紙「事業計画書（別記様式第1号）」のとおり

番
年 月 日

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住 所
氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 番で交付決定を受けたひなたゼロカーボン加速化事業補助金に係る補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、ひなたゼロカーボン加速化補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

番
年 月 日

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住 所
氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

補助対象事業遅延等報告書

年 月 日付け 番で交付決定を受けたひなたゼロカーボン加速化事業補助金に係る補助事業について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、ひなたゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び原因
- 4 3の事由に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

氏名 宮崎 太郎

令和6年度ひなたゼロカーボン加速化事業実績報告書

※システムにより申請する場合は不要

交付決定通知の日付・番号

令和●年●●月●●日付け●●●●で交付決定のあったひなたゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱に基づく令和6年度県民生活エネルギー価格高騰対策・脱炭素化支援事業については、交付要綱の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業実績書（要綱様式第6号）
- 2 収支決算書（要綱様式第7号）
- 3 写真
 - ・設置した設備並びに当該設備の設置前及び設置後の状況を撮影したもの。
 - ・パネルの枚数や機器の型番などが請求内容と合致するか確認できるもの。
 - ・実施前、実施後の日付、実施場所が確認できるもの。
- 4 事業に係る支払等の証拠書類
- 5 事業に係る契約の証拠書類
- 6 太陽光発電設備を増設した場合は、卒FITの証拠書類（電力需給契約の案内・通知等）

交付申請時点の実施計画書を元に作成

1 申請者情報

郵便番号	〒880-8501
所在地（住所）	宮崎市橋通東2丁目10番1号
申請者名(フリガナ)	宮崎 太郎 (ミヤザキ タロウ) / (株)宮崎県 (ミヤザキケン)
担当者名(法人の場合)	ひなた 太郎
電子メール	hinata_zerocarbon@nta.co.jp
電話番号	0985-26-7084

(施工事業者)

郵便番号・所在地	〒880-8501 宮崎市橋通東2丁目10番1号
会社名・所属	宮崎ソーラー工事
代表者名	宮崎 花子
担当者名(フリガナ)	宮崎 一郎 (ミヤザキ イチロウ)
電子メール	hinata_zerocarbon@nta.co.jp
電話番号	0985-26-7084
FAX番号	0985-26-7311

2 補助事業に係る対象設備等

(1) 太陽光発電設備等導入支援事業

① 太陽光発電設備の導入

導入する住宅・事業所の 購入電力量・電気料金（年間）	10,000 kWh 100,000円
メーカー名	●●●●
定格出力	パネル合計 : 4.2 kW パワーコンディショナー : 4.0 kW
発電見込（年間）	4,800 kWh
BCP（事業継続計画） ※事業者のみ	<input type="checkbox"/> BCP 策定済 <input checked="" type="checkbox"/> 策定(予定)なし
設置場所	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築 該当するものにチェック
設置内容	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設（増設の場合は卒FITの証明が必要）
見積金額	1,000,000円
設置場所名（事業所名） ※個人で申請の場合は記載不要	見積書の税抜価格を記載
設置場所の住所	

※補助額＝低い方の定格出力（小数点以下切り捨て）×kWあたりの補助額

〔個人：3.5万円 ※上限額21万円／事業者：3万円（BCP策定の場合5万円）※上限額600万円〕

※BCP策定予定の場合、実績報告時まで提出が必要となります。

② 蓄電池の導入（個人）

メーカー名	●●●●	
蓄電容量	6.0 kWh	見積書の税抜価格を記載
見積金額	900,900円	
kWh 当たり単価（※）	150,150円/kWh	
設置場所の住所	PV 同時導入：単価 15.5 万円以下	見積り金額 ÷ 蓄電容量

※設置工事費を含む kWh 当たりの単価（税抜）が 15.5 万円を超える場合は、補助対象外となります。

※蓄電容量の基準値は、蓄電池の定格容量の小数点第二位以下を切り捨てた値となります。

② 蓄電池の導入（事業者）

メーカー名	●●●●	
蓄電容量	6.0 kWh	見積書の税抜価格を記載
見積金額	900,900円	
kWh 当たり単価（※）	150,150円/kWh	
設置場所名（事業所名）	PV 同時導入：単価 19 万円以下	見積り金額 ÷ 蓄電容量
※個人で申請の場合は記載不要		
設置場所の住所		

※設置工事費を含む kWh 当たりの単価（税抜）が 19 万円を超える場合は、補助対象外となります。

※蓄電容量の基準値は、蓄電池の定格容量の小数点第二位以下を切り捨てた値となります。

(2) 高効率給湯器導入支援事業

ア 現在の設備	
使用燃料	<input type="checkbox"/> 重油 <input checked="" type="checkbox"/> LPガス <input type="checkbox"/> 都市ガス <input type="checkbox"/> 木質 <input type="checkbox"/> その他（ ）
イ 導入する設備	
メーカー名	●●●●
仕様名称	●●●●
定格出力	発電： ●●W、熱： ●●W
見積金額	800,100円
設置場所名（事業所名）	見積書の税抜価格を記載
※個人で申請の場合は記載不要	
設置場所の住所	

(3) 断熱改修支援事業（個人の場合のみ申請可能）

メーカー名	●●●●
素材等	●●● 見積書の税抜価格を記載
見積金額	999,000円
熱貫流率	●● W/(m ² ・K) (≦2.3)
設置場所の住所	

※熱貫流率 2.3 W/(m²・K)を上回る製品、または熱貫流率が不明の製品は、補助対象外となります。

3 経費の配分

交付申請時点から変更がある場合は、変更後（実際）の経費・補助金額を記載

変更の理由
を記載

区分	総事業費	補助対象経費	負担区分			備考
			自己資金	県費補助金	寄付金 その他	
(1)①太陽光 発電	1,000,000円	1,000,000円	860,000円	140,000円	0円	資材の 変更による 工費の 減少
②蓄電池	900,900円	900,900円	600,900円	300,000円	0円	
(2)高効率 給湯器	800,100円	800,100円	400,100円	400,000円	0円	
(3)断熱改修	900,000円	900,000円	600,000円	300,000円	0円	
	税抜価格		補助金等を 差し引いた 自己負担額	千円未満切捨		
合計	3,601,000円	3,601,000円	2,461,000円	1,140,000円	0円	

4 事業完了年月日

令和●●年●●月●●日

事業完了日（支払日）を記載

収支決算書

1 収入の部

区分	実際の金額	交付申請時の金額	比較増減		備考
	本年度決算額	本年度予算額	増	減	
自己資金	2,461,000 円	3,000,000 円	0 円	539,000 円	
県費補助金	1,140,000 円	1,600,000 円	0 円	460,000 円	
寄付金その他	0 円	0 円	0 円	0 円	
合計	3,601,000 円	4,600,000 円	0 円	999,000 円	

2 支出の部

区分	実際の金額	交付申請時の金額	比較増減		備考
	本年度決算額	本年度予算額	増	減	
太陽光発電設備 導入支援事業	1,000,000 円	1,900,000 円	0 円	900,000 円	
蓄電池の導入	900,900 円	900,900 円	0 円	0 円	
高効率給湯器導入 支援事業	800,100 円	800,100 円	0 円	0 円	
断熱改修支援事業	900,000 円	999,000 円	0 円	99,000 円	
合計	3,601,000 円	4,600,000 円	0 円	999,000 円	

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住 所

氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

令和6年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け 番により交付決定通知のあつたひなたゼロカーボン加速化事業補助金について、ひなたゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第14条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
（〇年〇月〇日付け（番号）による確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3-2） | 金 | 円 |

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

住 所 宮崎市橘通東2丁目10番1号
氏 名 宮崎 太郎

精算払請求書

交付額確定通知の日付・番号

令和●●年●●月●●日付け●●●●で交付額確定を受けたひなたゼロカーボン加速化事業補助金について、ひなたゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 1, 140, 000円

交付額の確定を受けた金額を記載

2 振込口座

金融機関名	●●銀行							
支店名	●●支店							
銀行コード	●	●	●	●	支店コード	●	●	●
預金の種類 (選択項目に丸)	●普通		●	貯蓄	●	当座		
	その他 ()							
口座番号	●	●	●	●	●	●	●	●
口座名義人 (カタカナ)	ミヤザキ タロウ				記載ミスに御注意ください			

※必ず申請者名義の口座にしてください。

※ゆうちょ銀行の振込用口座番号は、通常の口座番号と異なりますので、銀行に確認して間違いのないよう記入してください。

※通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号及びカナ口座名義人が表示されている面）の添付をお願いします。

申請者の氏名・電話番号

申請者	宮崎 太郎
連絡先	098●●-●●-●●●●

ひなたゼロカーボン加速化事業補助金事務局長 殿

補助事業者名及び代表者

財産処分承認申請書

年 月 日付け 番で交付決定を受けたひなたゼロカーボン加速化事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、ひなたゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第17条の規定により承認を申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 取得財産の品目及び取得年月日
- 3 取得価格及び時価
円
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由

(注) 処分の方法の欄には、仕様、譲渡、交換、貸付け、廃棄等の別を記載すること。

宮崎県知事

殿

補助事業者名及び代表者

財産処分承認申請書

年 月 日付け 番で交付決定を受けたひなたゼロカーボン加速化事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、ひなたゼロカーボン加速化事業補助金交付要綱第 17 条の規定により承認を申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 取得財産の品目及び取得年月日
- 3 取得価格及び時価
円
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由

(注) 処分の方法の欄には、仕様、譲渡、交換、貸付け、廃棄等の別を記載すること。

～実績報告にふさわしい写真の例～

実績報告に添付する写真は、施工中の情報（工事箇所名、日付等）を記載したボード等とともに撮影することが望ましいですが、難しい場合は、以下の例を参考に撮影してください。

【太陽光発電設備】

○良い例



↑○パネル全体が確認できる
○建物も写っており識別が可能



↑○周辺の建物により識別が可能
(屋根上から撮影する場合)

×よくない例



←×パネル全体が確認できない
(設置枚数の確認が出来ない)
×建物の識別ができない

【蓄電池】○良い例 ※コージェネレーション(給湯器)、窓ガラスも同様です



↑○全景写真



↑○機器の型番が確認できる写真